

# 令和3年度 決算の公表 (一般会計)

歳入は502億5,357万円、歳出は476億1,183万円で、前年度との比較では、歳入は14.3%、歳出は14.1%とそれぞれ減少しました。令和3年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は16億3,962万円となりました。

【単位：千円】

	令和3年度	令和2年度	差引	増減率
歳入総額	50,253,572	58,636,531	△ 8,382,959	△14.3%
歳出総額	47,611,832	55,432,683	△ 7,820,851	△14.1%
歳入歳出差引	2,641,740	3,203,848	△ 562,108	△17.5%
翌年度へ繰り越すべき財源	1,002,123	1,543,566	△ 541,443	△35.1%
実質収支額	1,639,617	1,660,282	△ 20,665	△1.2%

## ● 主なお金の使い道

新型コロナ対策関連経費	36億3,605万円
新庁舎整備事業費	26億4,666万円
中小企業経営対策事業費	15億122万円
子育て世帯臨時特別給付金事業	14億3,351万円
道路整備関連経費	12億5,423万円
ごみ収集・ごみ処理関係費	8億9,400万円
臨時特別給付金事業費	7億4,532万円
農業施設等災害復旧事業費	4億9,235万円
こども医療対策事業費	3億1,005万円
商業振興推進事業費	2億4,220万円

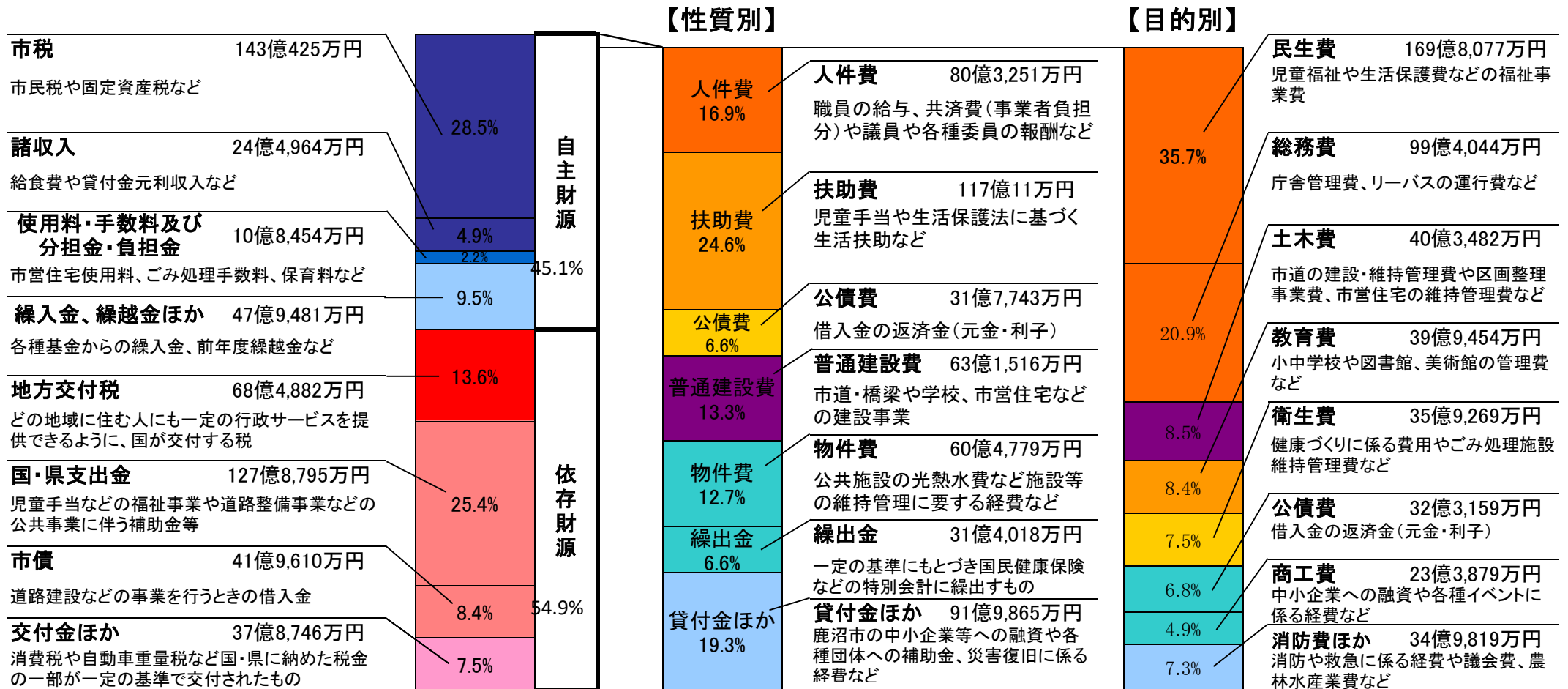
# 令和3年度 一般会計の決算

歳入

合計502億5,357万円

歳出

合計476億1,183万円



## 歳入の内訳

【単位：千円】

項目	令和3年度		令和2年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	14,304,247	28.4%	14,480,541	24.7%	△176,294	△1.2%
諸収入	2,449,641	4.9%	3,024,732	5.2%	△575,091	△19.0%
繰越金	3,203,848	6.4%	2,484,496	4.2%	719,352	29.0%
使用料及び手数料	737,881	1.4%	720,776	1.2%	17,105	2.4%
分担金及び負担金	346,651	0.7%	328,529	0.6%	18,122	5.5%
繰入金	1,058,867	2.1%	2,200,265	3.8%	△1,141,398	△51.9%
財産収入	144,397	0.3%	153,363	0.3%	△8,966	△5.8%
寄付金	387,703	0.8%	116,117	0.2%	271,586	233.9%
<b>自主財源</b>	<b>22,633,235</b>	<b>45.0%</b>	<b>23,508,819</b>	<b>40.1%</b>	<b>△875,584</b>	<b>△3.7%</b>
地方交付税	6,848,824	13.6%	5,737,186	9.8%	1,111,638	19.4%
国庫支出金	9,835,869	19.6%	17,671,848	30.1%	△7,835,979	△44.3%
県支出金	2,952,085	5.9%	3,897,320	6.6%	△945,235	△24.3%
市債	4,196,100	8.3%	4,596,600	7.8%	△400,500	△8.7%
地方消費税交付金	2,401,680	4.8%	2,219,405	3.8%	182,275	8.2%
地方譲与税	477,670	1.0%	468,315	0.8%	9,355	2.0%
自動車取得税交付金						
環境性能割交付金	42,832	0.1%	38,673	0.1%	4,159	100.0%
ゴルフ場利用税交付金	198,069	0.4%	172,405	0.3%	25,664	14.9%
地方特例交付金	309,294	0.6%	114,866	0.2%	194,428	169.3%
利子割交付金	6,890	0.0%	9,478	0.0%	△2,588	△27.3%
配当割交付金	70,891	0.1%	44,545	0.1%	26,346	59.1%
株式等譲渡所得割交付金	81,949	0.2%	51,075	0.1%	30,874	60.4%
交通安全対策特別交付金	10,684	0.0%	11,007	0.0%	△323	△2.9%
法人事業税交付金	187,497	0.4%	94,989	0.2%	92,508	皆増
<b>依存財源</b>	<b>27,620,334</b>	<b>55.0%</b>	<b>35,127,712</b>	<b>59.9%</b>	<b>△7,507,378</b>	<b>△21.4%</b>
合計	50,253,569	100.0%	58,636,531	100.0%	△8,382,962	△14.3%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

### 市税の減（△1億7,629万円）

市民税は、固定資産税が3億5,016万円減少しました。一方、市民税のうち、法人税が2億3,142万円の増加となり、市税全体としては1億7,629万円の減少となりました。

### 国庫支出金の減（△78億3,598万円）

特別定額給付金事業費国庫補助金等の終了により、国庫支出金が78億3,598万円の減少となりました。

### 市債の減（△4億50万円）

前年度は令和元年度の災害復旧事業における市債の借入が増加しましたが、今年度は4億50万円の減少となりました。

歳入総額は83億8,296万円、前年度比14.3%の減となりました。

## 歳出の内訳【目的別】

【単位：千円】

項目	令和3年度		令和2年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	272,987	0.6%	275,933	0.5%	△ 2,946	△1.1%
総務費	9,940,439	20.9%	6,836,988	12.3%	3,103,451	45.4%
民生費	16,980,769	35.7%	24,480,684	44.2%	△ 7,499,915	△30.6%
衛生費	3,592,695	7.5%	3,118,453	5.6%	474,242	15.2%
労働費	28,284	0.1%	29,286	0.1%	△ 1,002	△3.4%
農林水産業費	955,110	2.0%	1,522,387	2.7%	△ 567,277	△37.3%
商工費	2,338,794	4.9%	3,379,220	6.1%	△ 1,040,426	△30.8%
土木費	4,034,817	8.5%	3,799,110	6.9%	235,707	6.2%
消防費	1,325,656	2.8%	1,186,539	2.1%	139,117	11.7%
教育費	3,994,536	8.4%	5,571,021	10.1%	△ 1,576,485	△28.3%
災害復旧費	916,133	1.9%	1,914,134	3.5%	△ 998,001	△52.1%
公債費	3,231,591	6.8%	3,318,874	6.0%	△ 87,283	△2.6%
諸支出金	21	0.0%	54	0.0%	△ 33	0.0%
合計	47,611,832	100.0%	55,432,683	116.4%	△ 7,820,851	△14.1%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています

特別定額給付金事業の終了により民生費が約75億円減少したことをはじめ、情報化教育推進事業等として教育費、中小企業経営対策事業として商工費が減少しました。

一方、新庁舎整備事業等により総務費が増加しましたが、歳出全体としては減少しました。

## 歳出の内訳【性質別】

【単位：千円】

項目	令和3年度		令和2年度		差引	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	8,032,513	16.9%	7,968,265	16.7%	64,248	0.8%
扶助費	11,700,106	24.6%	9,480,814	19.9%	2,219,292	23.4%
公債費	3,177,432	6.7%	3,315,516	7.0%	△ 138,084	△4.2%
<b>義務的経費</b>	<b>22,910,051</b>	<b>48.1%</b>	<b>20,764,595</b>	<b>43.6%</b>	<b>2,145,456</b>	<b>10.3%</b>
普通建設事業費	6,315,163	13.3%	5,775,938	12.1%	539,225	9.3%
物件費	6,047,793	12.7%	5,884,434	12.4%	163,359	2.8%
繰出金	3,140,176	6.6%	3,167,391	6.7%	△ 27,215	△0.9%
貸付金	1,531,063	3.2%	2,447,219	5.1%	△ 916,156	△37.4%
補助費	3,209,606	6.7%	13,245,318	27.8%	△ 10,035,712	△75.8%
積立金	2,423,092	5.1%	726,431	1.5%	1,696,661	233.6%
維持補修費	900,992	1.9%	772,095	1.6%	128,897	16.7%
災害復旧費	916,133	1.9%	2,523,833	5.3%	△ 1,607,700	△63.7%
投資及び出資金	217,763	0.5%	122,071	0.3%	95,692	78.4%
<b>義務的経費以外</b>	<b>24,701,781</b>	<b>51.9%</b>	<b>34,664,730</b>	<b>72.8%</b>	<b>△ 9,962,949</b>	<b>△28.7%</b>
合計	47,611,832	100.0%	55,429,325	100.0%	△ 7,817,493	△14.1%

※ 単位を千円にしているため、一部端数を調整しています。

※ 性質別経費の分類及び千円調整は、地方財政状況調査（決算統計）の分類等に準じる。

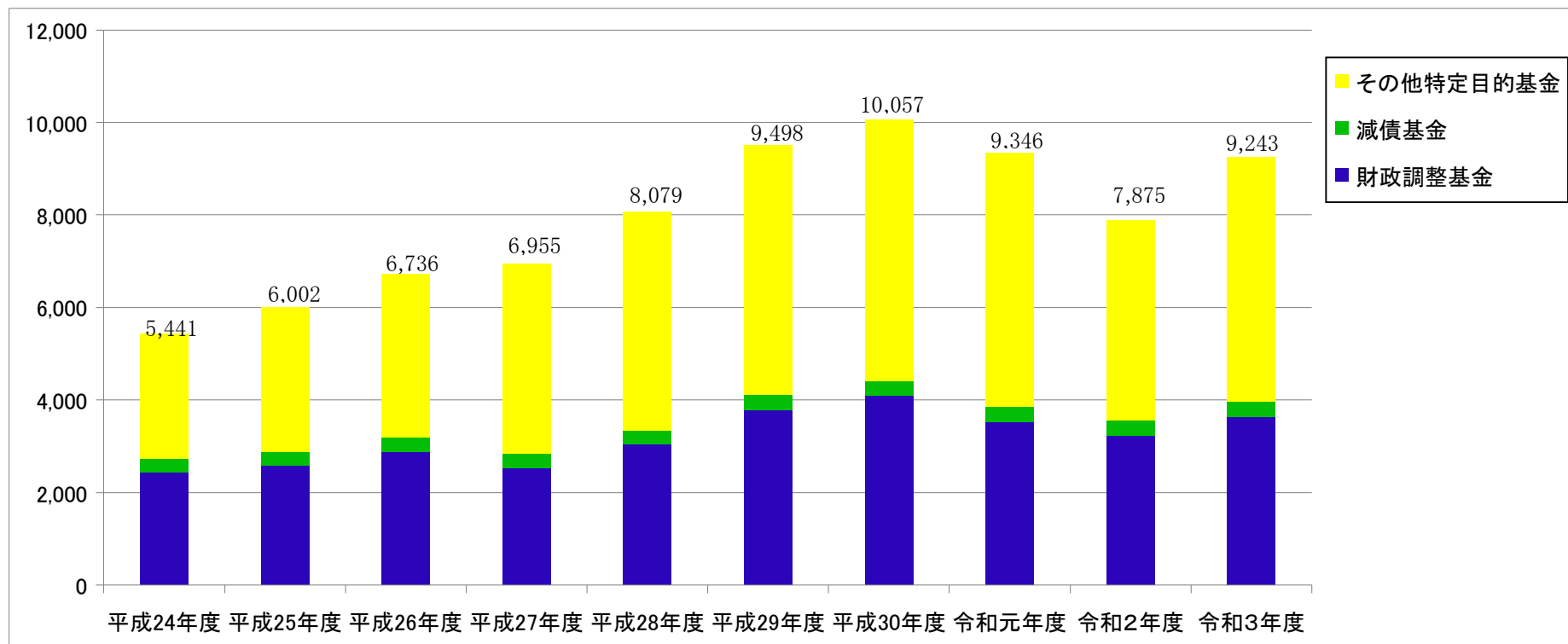
特別定額給付金事業の終了による補助費や、東日本台風の影響による災害復旧費が減少しました。

一方、子育て世帯臨時特別給付金事業により扶助費が増加しました。

歳出総額では476億1,183万円、前年度比14.1%の減となりました（目的別性質内訳による）

## 基金の残高

【単位:百万円】



【単位:万円】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	243,105	257,678	287,787	252,965	303,107	379,260	409,567	353,386	323,755	364,196
減債基金	31,125	31,144	31,155	31,159	31,159	31,160	31,186	31,248	31,281	31,323
その他特定目的基金	269,938	311,441	354,732	411,441	473,646	539,443	564,913	549,903	432,481	528,756
合計	544,168	600,263	673,674	695,565	807,912	949,863	1,005,666	934,537	787,517	924,275

平成24年度から30年度にかけては、庁舎建設事業の財源確保のために庁舎建設基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の基金現在高が増加しました。平成27年度、令和元年度は、関東・東北豪雨や東日本台風による災害復旧の財源として財政調整基金を取り崩したため、基金現在高が減少しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策経費として財政調整基金、また新庁舎建設Ⅰ期工事の財源としてその他目的基金を取り崩したことにより、基金残高が減少しました。

令和3年度は、公共施設の老朽化対策のため公共施設整備基金に積み立てを行ったため、その他特定目的基金の残高が増加しました。

財政調整基金とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、経済事情の著しい変動等で財源が不足する場合、災害により生じた経費や減収をうめるため、その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるための基金です。